

基本構想がまとまりました

市は、宮古市中心市街地拠点施設整備事業について、これまで市民検討委員会でご意見を伺いながら検討を重ねてきました。今回、事業の基本的な考え方や各課題への対応など、大まかな方針がまとまりましたので、主な内容をお知らせします。詳細は市企画課（市役所4階）、各総合事務所、各出張所、市立図書館、市ホームページで閲覧できます。

今後は市民の皆さんのご意見を伺い、基本計画を策定していきます。市民説明会の開催日程やパブリックコメント（意見公募）の方法などについては、今後広報などでお知らせします。

※市ホームページ（下のQRコードから閲覧可）でも各種情報を掲載しています



問い合わせ 市企画課市街地施設推進室（☎689089）

現状と課題

広報6月1日号10、11ページでもお知らせしましたが、「市町村合併と人口減少」「東日本大震災と新たなまちづくり」「公共施設の適正配置の必要性」「公共交通体系の構築」という課題の解決を目指します。

◆課題1「防災・災害対策機能」
・防災や災害対応の拠点（災害対策本部）の機能を見直すことが必

要

- ・迅速な避難行動を可能にするため、一時避難場所が必要
- ・物資集配・保管機能を持った、中継拠点となる施設が必要
- ・自然災害を理解し、防災を学習する場や防災の実技を体験する場が必要

◆課題2「新たな市民サービス」への対応
・子ども、子育て世代、高齢者などの活動の場、相互交流、生活相

談、情報発信などの場が不足
・被災により転居や移転を余儀なくされた市民や事業者も多く、コミュニティの創出が必要

◆課題3「市庁舎の耐震性・行政機能」
・本庁舎の耐震性能の不足

- ・本庁舎（昭和47年竣工）、分庁舎（昭和37年竣工）の老朽化、バリアフリー機能の不足
- ・行政機能の一部分散化（部や課）による市民サービス、行政効率の低下

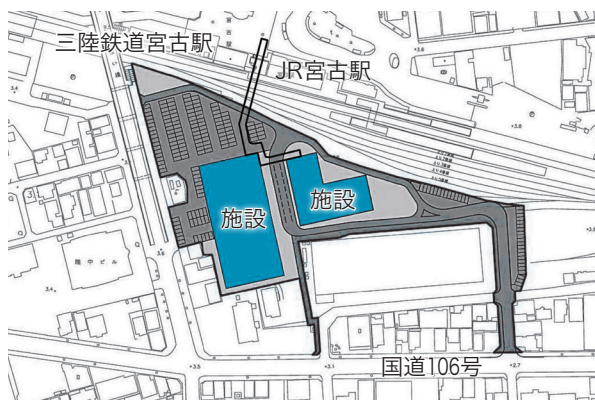
◆課題4「宮古保健センター」の本復旧

- ・現在、仮設施設（被災前の約半分の面積）で業務を行っているが、施設が狭い
- ・中心市街地から離れており、妊産婦や高齢者などの利用が不便
- ・他庁舎と離れているため、福祉・介護との業務連携を高めることが必要

立地計画と配置計画

用地は宮古駅南側の約1・6畝の区域を予定しています。施設の配置については、地域防災拠点としての機能、周辺交通への影響、周辺土地利用との関係を考慮して

検討します。



【図1】事業予定用地と施設配置（イメージ、11月1日現在）

基本理念と基本方針

次の基本理念と基本方針に基づいて検討します。

◆基本理念①…市民の安全・安心な暮らしを支え「災害に強いまち」の中心となる施設

【基本方針】

- ・ライフラインの代替設備
- ・物資の保管・集配機能
- ・津波や浸水を想定した施設
- ・正確な情報伝達と効率的な指揮命令系統
- ・防災教育・防災学習

◆基本理念②…市民の活動・交流の拠点
となり市街地ににぎわいをもたらす施設

【基本方針】

- ・多彩な市民活動や生涯学習活動に柔軟に対応できる活動の場
- ・幅広い世代が集い活動し交流できる場
- ・子育て世代や高齢者などの支援機能
- ・市民が自由に集い、情報を発信できる場

◆基本理念③…便利でわかりやすい親しみのある施設

【基本方針】

- ・ユニバーサルデザイン（全ての人が快適に利用できるデザイン）
- ・掲示板や案内図などの充実
- ・ワンストップサービス（1つの窓口やフロアで複数の手続きを行うことができるサービス）
- ・分散している行政機能の集約
- ・周辺の景観と調和した親しみのあるデザイン
- ・傍聴機能の充実など市民に開かれた議会

◆基本理念④…地球環境に配慮した施設

【基本方針】

- ・再生可能エネルギーの利用
- ・省エネルギー対策
- ・設備改修、設備更新に配慮
- ・ICT（情報通信技術）の活用

施設の役割

拠点施設全体を「地域防災拠点施設」と位置づけ、「防災・地域活力創出拠点施設」「市

【表1】地域防災拠点施設としての役割

	防災・地域活力創出拠点施設	市庁舎（本庁舎）	宮古保健センター
平時	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育、防災学習の場 ・活動（軽運動・音楽など）の場 ・交流、ふれあいの場  <p>イメージ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務機能 ・行政機能（福祉、教育、産業ほか）の場など  <p>山口県萩市ホームページより</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導 ・健康相談の場など  <p>北海道乙部町ホームページより</p>
災害時	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の受け入れ機能 ・被災者支援機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部機能 ・物資集配機能 ・備蓄倉庫機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援機能 ・医療チームなどの活動支援機能

庁舎」「保健センター」の3つの機能を配置することを想定しています。災害時には「市民を守る施設」として機能する役割を持たせます。（表1）

【表2】災害時の各拠点の役割（津波被害を想定した場合）

中心市街地拠点 （地域防災拠点施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能の中核（災害対策本部） ・情報収集、伝達、情報発信、物資の集配、救助、支援活動の拠点
西エリアの拠点 （新里、川井）	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸エリアへの後方支援の基地（物資の集配など）
北エリアの拠点（田老） 南エリアの拠点（津軽石、重茂）	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所や避難経路の確保、救援救護活動の基地（物資の集配など）

参照）。整備する施設は、市内各地区の防災・災害対策拠点の中心的な役割を担います。災害時には災害対策本部として各拠点と連携しながら応急対策活動を行う場となります。（表2）参照。

施設の規模

施設の規模は、「1万5360平方メートル（概算、左に内訳）」を想定しています。

○内訳

- ・防災・地域活力創出拠点施設
Ⅱ約4410平方メートル
- ・市庁舎（本庁舎）Ⅱ約1万平方メートル
- ・宮古保健センターⅡ約950平方メートル

※施設の機能の具体的な検討を行う、基本計画策定時に詳しく検討していきます

概算事業費（建設費）

建設単価と施設規模を基に計算すると、建設費は約61～70億円と見込まれます。この他に設計費、用地の取得や整備費、備品・消耗品費が必要になります。

※建設単価は、全国自治体の近年の庁舎の整備事例や計画事例を基に、1平方メートル当たり40～45万円を想定します

整備財源

整備財源は広報8月15日号でもお知らせしましたが、▼復興交付金（防災・地域活力創出拠

点施設）▼合併特例債（市本庁舎）▼災害復旧費（宮古保健センター）▼一般財源——を想定します。

全体スケジュール

【平成26年度】基本構想、基本計画

【平成27年度】基本設計、実施設計、建築確認申請

【平成28年度】建設工事着手

【平成29年度】建設工事完了

【平成30年度】供用開始

※本事業は、活力ある中心市街地の形成を支援するための津波復興拠点施設の整備が緊急の課題となつていくことや、復興交付金、災害復旧費および合併特例債による整備期限が迫っていること、将来的に整備することは財源確保の面で困難が予想されることから、早期の検討が必要になります

基本計画策定に向けた今後の課題

市民検討委員会などから出された次の課題について、検討していきます。

◆施設の集約や跡地の活用

本庁舎や分庁舎、保健セン

ターは耐震性や老朽化、行政効率などの問題があるため、集約を検討します。

また現在ある施設（本庁舎や分庁舎）の用地について、宮古駅南側の拠点施設と結ぶ新たな拠点として市民のニーズを把握し、多くの人々が集う憩いの場を計画し、中心市街地地区への波及効果などを考慮します。

◆施設規模の算定

防災・地域活力創出拠点施設は、周辺人口や施設利用者から想定される一時避難人口2千人（見込み）の受入機能のほか、被災者支援機能に必要な面積により規模を算定します。

また市民のニーズや利用想定などの調査に基づき、平常時に使用する各部屋の機能や面積について検討します。

本庁舎は将来的な業務量と職員定数を考慮し、適正な規模を検討します。

◆宮古駅の南北を結ぶ自由通路の確保

来訪者の利便性や地域の賑わい、災害時の避難経路を確保するため、宮古駅の南北を結ぶ自由通路を確保します。

今後は施設の配置計画と並行

して、自由通路の形状や利用形態などを具体的に検討します。

◆洪水対策

本事業の用地を含む市街地の多くは、「宮古市総合防災ハザードマップ」で示している通り、100年に1度程度の大雨による洪水（河川が氾濫）で、2～5メートルの浸水が想定されています。

対策として、用地の造成や排水対策などのハード面や、ソフト面では災害発生時の支援体制について検討する必要があります。

◆交通対策

施設の整備により周辺道路の交通量の増加が予想されます。現在、出入口の分散や導入車線（右折レーン）の整備などの対策を検討しています。

また来訪者の公共交通（鉄道、バス）の利用を促す必要があります。

なお現在「三陸沿岸道路」「北部環状線」と「宮古西道路」の整備が進んでいますが、これらの路線の整備により、通過交通量の減少が見込まれていますので、その早期整備について関係機関に働きかけていきます。

出前講座に伺います！

まちづくりふれあい講座として、事業について皆さんのところに向向いて説明します。

■対象 市内に在住、在勤または在学する5人以上で構成されたグループ（団体、サークル、自治会など）

※会場の手配（市内であること。個人宅は不可。会場使用料はご負担ください）や当日の進行などは、申込者（主催者）が行ってください

■時間 午前9時から午後9時までの2時間

以内

■内容 宮古駅南側で計画している施設の整備計画について

■申し込み方法 申込書を持参・郵送・ファクス・電子メールのいずれかで提出してください。申込書は市役所、各総合事務所、各出張所で配布するほか、市ホームページからもダウンロードできます。

※日程調整をお願いする場合があります

■申込期限 開催希望日の2週間前まで

■申込先・問い合わせ 市教委生涯学習課社会教育担当（新里庁舎2階、〒027-8501住所不要、☎68-9119、FAX72-2176）

市民ワークショップがスタートしました！

まちづくり市民会議・第1回ワークショップを11月29日、市役所6階大ホールで開催しました。

基調講演では、弘前大学の北原啓司教授が『まち育てのススメ』と題して、まちづくりとは「人の五感で、まちをたべる人（＝市民）」が「まちを育て、自分たちの大事な場所」をつくること、とのお話をいただきました。

ワークショップでは、高校生から40歳までの市民と弘前大学の学生スタッフなど49人が7班に分かれて「まちの活性化」のイメージ



意見を交わし合う参加者の皆さん

をそれぞれ書き出し、語り合い、班ごとに発表を行いました。

今後も継続して、「中心市街地地区の活性化」のアイデアを話し合っていきます。

中心市街地地区 都市計画事業の認可を受けました

中心市街地地区津波復興拠点整備事業に関し、平成26年9月4日に都市計画決定した「一団地の津波防災拠点市街地形成施設（中心市街地地区）」について、岩手県知事から平成26年11月11日に都市計画事業の認可を受けました。

■問い合わせ 市都市計画課市街地拠点整備室（市都市整備部第二事務所、☎68-9132）

この認可に伴い、事業地内の土地の有償譲渡や建築物の建築などを行おうとする場合には、市に届け出が必要になります。

事業の詳細については、市都市計画課で平成29年3月31日まで縦覧を行っています。